



外務省案内 | 渡航関連情報 | 各国・地域情勢 | 外交政策 | ODA | 会談・訪問 | 報道・広報 | キッズ外務省 | 資料・公開情報 | 各種手続き

[トップページ](#) > [外交政策](#) > [ODA](#)

ODA

[ODA入門](#) | [ODAちょっといい話](#) | [国際協力プラザ](#) | [開発教育・国際理解教育](#) | [援助政策全般](#) | [分野別開発政策](#) | [国別・地域別データ](#) | [ODA改革](#) | [国際的動向](#) | [資料・統計](#) | [市民参加](#) | [各種ご案内](#) | [採用情報](#)

案件検索

日本NGO連携無償効果検証プログラム

2007年9月7日

1. 本プログラムの目的

NGOの能力強化を念頭に置いた「NGOとの連携に向けた5ヶ年計画」の一環として本件プログラムを実施。NGOと外務省が連携して日本NGO連携無償資金協力案件の事業効果を検証するための実用的なツールを開発する。これによりNGOの効果検証能力及び事業の実施能力の向上を図るとともに国民(納税者)に対する外務省及びNGOのアカウンタビリティ向上に寄与する。

具体的には、ツールとして標準シートをNGOと共に考案し、また、可能な限り予め数値的な指標を設定し、現場で適用しつつ、日本のNGOが使用しやすいもの、役立つものに改善していく。

2. 現地作業結果

平成19年度は、NGOの活動に制約の多い国情のミャンマーにおいて、日本NGO連携無償資金協力で実施された水供給分野、保健分野の3件を事例として、効果検証標準シートの使用が有効で実用的であることを確認した。今後NGOと更に検討し、普及することとした。

(1) 現地作業チーム(計7名)

- NGO(以下の団体より各1名)
 - 特定非営利活動法人 ブリッジエーシアジャパン、財団法人 家族計画国際協力財団(ジョイセフ)
 - 特定非営利活動法人 アムダ、特定非営利活動法人 シャプラニール＝市民による海外協力の会
- 外務省(計2名): 当室、在ミャンマー大使館
- 事務局(1名): 財団法人 日本国際協力システム

(2) 現地作業対象案件

- 案件名: ミャンマー中央乾燥地における既存井戸修繕による生活用水供給
(契約締結日2004年3月) 特定非営利活動法人 ブリッジエーシアジャパン 9,082,752円
- 案件名: マグウェー管区 保健施設補修プロジェクト
(契約締結日2005年8月) 財団法人 家族計画国際協力財団(ジョイセフ) 9,996,565円
- 案件名: ミャンマー国中央乾燥地域ニャンウー郡タユウィン山稜西部地域における浅層地下水開発による水供給事業
(2005年10月) 特定非営利活動法人 ブリッジエーシアジャパン 9,633,300円

[標準シート\(説明付\)\(PDF形式\)](#)

[標準シート\(記入用\)\(Word形式\)](#)

[事例 浅層地下水開発の効果検証シート\(PDF形式\)](#)

標準シートの記入方法

責任者	
作成日	年 月 日

日本 NGO 連携無償 効果検証シート(案)

申請書・報告書に記載の情報を転記

◆ 基本情報

	会計報告書の精算金額を記載。大きな事業の一部を協調（分担）実施している場合等特殊な運営環境にある場合、参考までにその状況を反映した事業コストを記載しても良い。 事業の開始日（契約日）及び報告書に記載された完了日を記載。 申請書で示された実施期間から延長された場合「有」と記入し、可能であればその理由を簡単に記載。 効果検証（①中間評価時点、②終了時評価時点、又は③終了後）が実施された日（季節）と、③の場合、事業完了日からの経過時間を記載。
	申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている上位目標を転記。上位目標は、通常事業の直接目的が達成されたことにより波及していく広域的な、あるいは時間の経過とともに達成される発展的な、また他の事業との相乗効果により達成される包括的な目標を意味する（これにより事業の意義が明確になる）。 申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている事業目的を転記。事業目的は、プロジェクト目標とも呼ばれ、事業の枠組みの中で、活動内容と強い因果関係を持つ成果（小目標）の具現により達成される直接的な結果である。
	5W1H を用い、目的、（必要であれば）成果、活動内容を含めた事業のストーリーを簡潔に記載。

	数値化が可能な項目としては、「事業目的」と「インパクト」が挙げられる。3つの列のうち、左側の欄には「事業目的が達成された場合に計測しうる項目」を書き出し、真ん中の欄にその項目に関する「立案時の目標値」を、そして右側の欄には「事業終了時の達成数値」を記入する。効果検証は、この数値をベースに行われる。事業目的は、事業期間内に達成されるべきものであるため、効果検証時にもその数値に大きな変化はないと考えられるが、インパクトに関しては、事業終了時と比較し、正の方向または負の方向へ変化している可能性が高い。
--	---

	「治安事情の悪化により人員の移動に大幅な制約がかかるような状況が発生しない」や「事業実施中にインフレ率が年30%を超える等大幅な物価上昇の局面が発生しない」、あるいは「次期選挙の結果にかかわらず、初等教育の無料化が維持される」等、ここでは事業運営と事業目的の達成に向け致命的な障害となり得ることについて言及。 当該事業が、投入提携も含め、他団体との強い協力関係を維持しながら実施されている場合、より大きな枠組みの事業を他団体と分掌実施しており、当該事業がその一部をなしている場合、あるいは複数年のプログラムの中で、短期的な目標と長期的な目標を整理して事業を実施しており、当該事業がその短期的目標の達成を目指している場合等、基礎情報として、検証者が知っておくべきことを記載。
--	--

◎効果検証◎

◆ 検証概要

実際に事業が行われた日、検証現場を訪問した日付を記入。

記入日（効果測定日）	
実施者名	検証を行ったメンバーを記入。
検証期間	事業終了後から検証実施日までの期間を記入。
事業の総費用の変更	計画時点と完了時点との事業費の比較。
指標からみた達成状況 （事業の成果）	「基本情報（指標の設定と達成状況）」で記載されている項目について、確認した結果を記入。
備考	特に次項「項目別効果検証」の結果欄にA, B, Cによるランク付けを行わない場合、本欄に理由等を記入。

◆ 項目別効果検証

ここでは、「検証概要」に記載された結論の詳細とその裏づけとなる根拠を記入する。自己検証ではあるものの、第三者の目を持ち検証することが重要であり、その結果、後述される「今後の方向性・改善策」に建設的なインプットを提供することが可能となる。

項目	結果	備考
有効性 (事業目的の達成状況) (「指標からみた達成状況」を基に判断)		この欄は事業の成果が事業目的の達成に十分貢献したかを検証する。発現した成果が、事業目的に沿った事業の実施と、強い因果関係を持っていることが重要なポイントであり、因果関係の有無、強弱によって、事業目的の達成状況(達成のレベル)が大きく左右されるため、外部要因とともに、事業目的は、十分検討される必要がある。
効率性		「事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか」あるいは「予算的な側面から、目標を達成させるために採用された活動が、他の手段・活動の選択肢と比較し効率的であるか」、さらに「現地のリソースは十分活用されたか」等に関し論じることが期待される。
インパクト		事業目的が達成されたことにより上位目標が達成される方向にあるのか、また想定以上の波及効果があったか、について記載する。しかし、1年間という限定された期間の中、介入幅の狭い事業を実施する場合、当該事業が上位目標の達成の一助となり、その方向性が正しいことは示すことはできるものの、達成への度合いについては、理論上大きなインパクトを持たない場合が多い。従って、ここでは検証項目としての「インパクト」を過大に重要視しない必要もある。
自立発展性		「実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現しているか」、あるいは「発現するために何らかの措置は取られたか」について述べる。ただし、事業期間や投入規模、または活動の種類等によって、結果が大きく異なる上に、例えば1年で完了するような事業の場合は、自立発展性が明確な形で確認できる可能性はむしろ低いと考えられるため、むしろ後者の観点から述べられるべきである。
事業の妥当性		事業目的は「地域住民のニーズ」、または国家政策や国家開発計画/戦略に適合していたか」について述べる。一般に、草の根に直接裨益する活動を行う NGO も、活動国のマクロ開発ニーズに則した事業を立案することが期待されている。しかし、そうした開発計画が策定される過程で、地域ベースの開発支援ニーズが反映されていない場合も多く、ここでは(事業がもたらした効果を検証しつつ)そうしたニーズの重要性(非重要性)と、そうしたニーズを取り上げた意義に光をあてる。また、支援ニーズに取り組む方法論として、実施された活動が(他の選択肢と比較し)妥当であったかどうかについても検証する。
その他	社会的影響・環境への影響等	この欄は、事業実施期間中、ないしは事業終了時以降検証時までの間に「上位目標の達成に向けて生じた変化」の中で生じた様々な影響、あるいは開発の視点から特に意図して取り組んだ手法、連携について述べる。

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

ここで述べられている「効果検証」とは、事業の実施者であるNGOが、自ら実施した事業の結果（上位目標に向けた正負の変化）を検証することである。従って、検証の結果、組織としての学びと教訓が得られることが期待されている。一定レベルの客観性を伴った学びと教訓が効果的に導き出され、それがその後の組織活動にフィードバックされるための一助として、本欄の中で十分に論じられることが重要である。また、フィードバックされ得る組織のあり方や事業への取り組み方などについても示唆に富んだコメントがなされることが大切である。

検証資料

調査方法

この欄は、検証に必要な情報を入手するために採用された方法や、検証するにあたり活用された分析手法などについて述べる。「効果検証」プロセスにどの程度の時間をかけるべきかについては、実施団体の判断に委ねられるが、効率性の観点から、短時間で適度な量の情報を入手することが望まれる。そこで以下のような方法が選択肢として考えられる。

①マスマーケティング： 参集可能な住民を一同に集め、事業から得た便益や事業終了後の効果・変化について質疑応答を行う。一度に多くの受益者と対面できる反面、コミュニティ内の力関係や文化的・社会的な制約などにより、積極的な声を聞き取ることができない可能性もある。

②フォーカス・グループ・インタビュー： 比較的似たもの同士のグループ数名（4名～10名）を対象にインタビューを行う。「知ったもの同士」であることから、打ち解けた雰囲気の中で「本音」を聞き出すことが可能である点で①よりも優れている。また、一人が述べたことの真偽を他者の発言により確認することができるのが長所である。ただし、インタビュー目的に適切なグループを形成することは容易ではないという難点がある。

③個別インタビュー： 事業関係者又は典型的な受益者の中から、数名を選び個別に聞き取りを行う。時間に余裕がある場合、対話形式でじっくり聞き出すことが可能である。ただし、発言の内容が主観的になりがちであり、また本人の立場（ポジション）にその内容が流されがちであることを理解する必要がある等の留意点がある。

④Participatory Rural Appraisal (PRA)： PRA ツールは、通常ニーズを発掘しその妥当性を計る際に用いられるが、それを応用することにより、評価ツールとしても活用できる。例えば歴史分析 (Historical Analysis) や関係者分析 (Stakeholder Analysis) 等の手法は、欲しい回答を直接尋ねる形式を取らないため、一方的になりがちなインタビューと比較し、より高い客観性が期待できる。

⑤ワークショップ： 受益者を数名集めてワークショップを開催し、上位目標に向けた正負の変化等が、討議セッションやゲームプロセスの中で、自然に出てくるような形を採ることも可能である。ただし、ファシリテーターの公平性と高いファシリテーション能力が問われることになる。

面会者リスト

上記検証プロセスにおいて、重要な情報を提供するなどの深いかわりを持った住民や事業関係者の名前を明記する。

.....

◆ 本部記入

今後の方向性・ 課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等 ※ここ ここでは効果検証を踏まえ、「今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等」を記載する。
-------------------	---

効果検証標準シート（記入用）

責任者	
作成日	年 月 日

日本 NGO 連携無償 効果検証シート

◆ 基本情報

	（総額） 円（うち支援額 うち自己資金 ）		
	長期的・一般的目的を記載。		
	効果検証対象期間を念頭に置いた短期的目的を記載。1年未満であれば申請時のもの。		
	何を投入して、どのようなことを行ったか事実関係を記載。申請時の記録を利用する。		
	(1)		
(2)			
(3)			
事業実施に影響を与えうる前提条件			
事業がより大きな計画、上位目的の一部である場合に記載			

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日(効果測定日)	年 月 日
実施者名	
検証期間	年 月 日～ 年 月 日
事業の総費用の変更	事業費の超過がある場合には、金額と費目、理由を記載。
指標からみた達成状況 (事業の成果)	(1) (2) (3)
備考	

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 (事業目的の達成状況) (「指標からみた達成状況」を基に判断)		上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A:事業目的は達成された、B:事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C:事業目的はほとんど達成されていない (理由を付す)
効率性		事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A:事業は効率よく行われた、B:効率性はやや落ちる、C:効率が悪かった (理由を付す)
インパクト		事業目的が達成されたことにより上位目的が達成されたか。 想定以上の波及効果があったか。 A:住民の意識改革等高いインパクトが見られた、B:事業目標自体は達成されたが、上位目的への影響はない、C:負の影響が見られた (理由を付す)
自立発展性		実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか。 A:維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B:体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C:問題が多く、持続性・自立発展性は低い (理由を付す)
事業の妥当性		事業目的が上位目的の達成に有効であったか。受入国の政策に影響を及ぼしたか。 A:事業の妥当性は高い、B:事業の妥当性は高くないが認められる、C:事業は妥当性を欠いていた (理由を付す)

その他	社会的影響 (女性、環境)、住民参加等		【女性】 A:女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B:女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない、C:女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった 【環境】 A:環境への配慮が見られ、十分な対策が採られている、B:環境への配慮は特にないが、問題もない、C:環境への配慮はなく、負の影響があった。対策も採られていない
-----	------------------------	--	--

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

--

検証資料

調査方法			
面会者リスト	名前	肩書き	所属

.....

◆ 本部記入

今後の方向性・課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。
---------------	--

事例 浅層地下水開発の効果検証シート

責任者	
作成日	2007年8月7日

日本 NGO 連携無償 効果検証シート(案)

◆ 基本情報

ミャンマー国中央乾燥地ニャウー郡タウイン山稜西部地域における浅層地下水開発による水供給事業	
(総額) 9,633,300 円 (契約) (うち支援額 9,633,300 円 うち自己資金 0 円)	
2005 年 10 月 20 日～2006 年 10 月 19 日	
無	
2007 年 7 月 26 日～28 日 雨季 (事業終了時から 9 ヶ月目)	
将来的に村落住民の手により浅層地下水の開発が行われる。	
3 か村において浅層地下水開発により村落住民に良質の生活用水を供給する。	
深層地下水の開発が困難な地域において、電気探査、地質調査ホーリングを行い、浅層の地下水を開発する。これにより、500 ガロン/時 (37.8ℓ/分) から 800 ガロン/時 (60.5ℓ/分) の供給能力をもつ井戸を建設することを目指す。	
(1) <直接目的> 水量 (ℓ/分) 水質 (生活用水に適した) 井戸の数	・井戸の数 (予定数 3 村で 3 本) → (4 村で 6 本) ・生活用水に適した井戸の数 6 本 ・1 日あたり供給量と裨益する村民数 (予定 37.8ℓ～60.5ℓ) 家族 806 総裨益人口 4,811 人) → (完了時平均 75.1ℓ/分 家族 1,256 総裨益人口 7,451 人) → (視察時 2～150ℓ/分 総裨益人口 4,701 人 (視察した 4 か村) 合計 7,451 人 (ただし視察時の直接利用者 2,750 人)
(2) <効率性> 井戸完成に費やされた時間・費用	・完成井戸掘進長率 50% → 69% (総掘進長に対する完成した井戸の深さ) ・住民参加による労働力の提供 井戸掘削の補助者 延べ 240 名→延べ約 800 名
(3) <インパクト> 浅層地下水の開発に関する他地域住民によるインシデントの有無	事業期間中に、周辺の 1 か村から浅層地下水の調査の要請があった。(事業実施中に井戸建設対象村として追加され、井戸建設が行われた)

	(4) <自立発展性> 井戸の維持運営管理を担う住民組織の有無	・ 水管理委員会が組織・継続される 3 村→4 村 ・ 事業完了後、1 年間モニタリングを継続 (1 村 1 回) → 継続中 (1 村 2 回) ・ 井戸の維持管理能力の向上の取り組み 計画時 無し → 揚水ポンプ・エンジンの技術トレーニングを自己資金で 2 回実施
	無	ミャンマー給水担当部局 DDA が村落給水 10 か年計画を策定し、中央乾燥地域で推進中 当地域で井戸建設や修繕を 1999 年から実施し、新規井戸 92 本、既存井戸修繕 177 本の実績あり。

◎効果検証◎

◆ 検証概要

記入日（効果測定日）	2007年7月26日
実施者名	日本 NGO 連携無償効果検証チーム（鈴木・東村・筒井・山口・磯崎・大熊・川尻・木村・森）
検証期間	2006年10月20日～2007年6月30日（8.3ヶ月）
事業の総費用の変更の有無	（全体）9,633,300円（契約）→9,640,310円（精算）
指標からみた達成状況（事業の成果）	（1）建設数は予定より増加し、生活用水として使用することができるものの、水脈状況により水量のばらつきが大きい。 （2）入念な事前調査と地域住民の延べ約800人の参加を得ながら、効率よく（2本掘ったうち1.3本以上）生活用水に適した水を得られた。 （3）浅層の中でもやや深い層から取水し、動力ポンプでくみ上げるタイプの井戸では、良質の水が大量に得られたことから、塩水の井戸水しか得られないと考えていた村落における真水の井戸開発の可能性について、住民の理解は高まったといえる。ただし、建設費が高額になることから、住民のインシティブが顕著になるには、時間を要するのではないか（建設費の絶対額は住民にとって高額である）。 （4）すべての村で井戸の水管理委員会が組織・継続され、準備金が貯蓄されている。揚水設備を使用している村の操作者は、揚水設備技術トレーニングに参加し、維持管理能力が向上した。
備考	

◆ 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）	A	上記事業の成果から事業目的の達成に貢献したかを検証。 A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない （必要な場合は理由を付す） 建設数は予定より増加し、生活用水として使用することができるものの、水量に関しては、水脈状況によりばらつきがあった。浅層地下水は地表の状況、季節の影響を受けるため、通年の状況については不明。浅層地下水の開発を実証したことにより、事業目的は達成されたといえる。
効率性	A	事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか。 A: 事業は効率よく行われた、B: 効率性はやや落ちる、C: 効率が悪かった （必要な場合は理由を付す） 完成井戸の掘進長率の向上、自発的な住民参加の促進の結果、事業費変更なしに計画より3本多く井戸を建設した。したがって効率的に事業が実施されたといえる。
インパクト	B	事業目的が達成されたことにより上位目標が達成されたか。 想定以上の波及効果があったか。 A: 上位目標達成に向けた具体的な変化（住民の意識改革等）・動きが見られる、B: 事業目的自体は達成されたが、上位目標への影響はない、C: 負の影響が見られた （必要な場合は理由を付す）

		浅層からでも量、質ともに十分な水が得られることが示された結果、井戸を建設した村の近隣1か村から建設要請が出された（建設済み）。ただし、単なる地下水開発ではなく、「浅層」地下水開発の技術的意味について住民に理解されたかどうかについては不明。
自立発展性	A	実施団体が撤退した後も現地住民等の主体的な協力により事業の効果が発現されているか、発現するために何らかの措置は取られたか。 A:維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、B:体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、C:問題が多く、持続性・自立発展性は低い （必要な場合は理由を付す） すべての事業対象村で水管理組合が組織され、役割分担が決められている。特に動力ポンプを活用している村では、10あたり0.5～0.75 ㍏の利用料が滞りなく徴収されており、その収入により、燃料や部品等のコストがまかなわれている。一方、トレーニングを受けた村民が動力ポンプの操作や通常のメンテナンス作業を行っており、給水システムの継続性に対する担保となっている。
事業の妥当性	A	事業目的は地域住民のニーズまたは国家政策や国家開発計画/戦略に適合していたか。 A:事業の妥当性は高い、B:事業の妥当性は高くないが認められる、C:事業は妥当性を欠いていた （必要な場合は理由を付す） DDAが村落給水10カ年計画を策定し、その実施にあたりBAJが協力の要請を受けた地域であること。この地域住民が乾季には真水を得るために遠方の水源まで多大な労力をかけて水汲みに行かねばならなかったことから、妥当性は高い。
その他	社会的影響 （女性、環境）、住民参加等	A A:女性や社会的弱者が主体的に参加/主要な受益者であった。十分な配慮が見られた、B:女性や社会的弱者への配慮は特にないが、問題はない、C:女性や社会的弱者への配慮はなく、負の影響があった 女性の仕事である天秤棒での水汲みの距離が短くなり、重労働が軽減されている。ブルートを持たない貧困層の人でも安価で安全な水を安定的に、より近い場所で得ることができる。

今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項

水脈状況のばらつきが通年のものかどうか、今後もモニタリングが必要。

検証資料

調査方法	効果検証チームは、まず駐在スタッフから全体状況についてブリーフィングを受けた。その後、事業対象の4村のうち、BAJが選定したTema村、Kontangyi村、Kangyikone村を効果検証対象村として訪問した。また、井戸の掘削のプロセスも確認した。		
面会者リスト	名前	肩書き	所属

水管理委員会の長およびメンバー数名	Tema 村、Kontangyi 村、Kangyikone 村	
村の女性 数名	Kontangyi 村	
水を汲みにきた村人数名	Tema 村（女性） kangyikone 村（女性・男性）	

.....

◆ 本部記入

今後の方向性・課題と改善策	本効果検証を踏まえ、今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等を記載する。
---------------	--